

全国建設青年会議

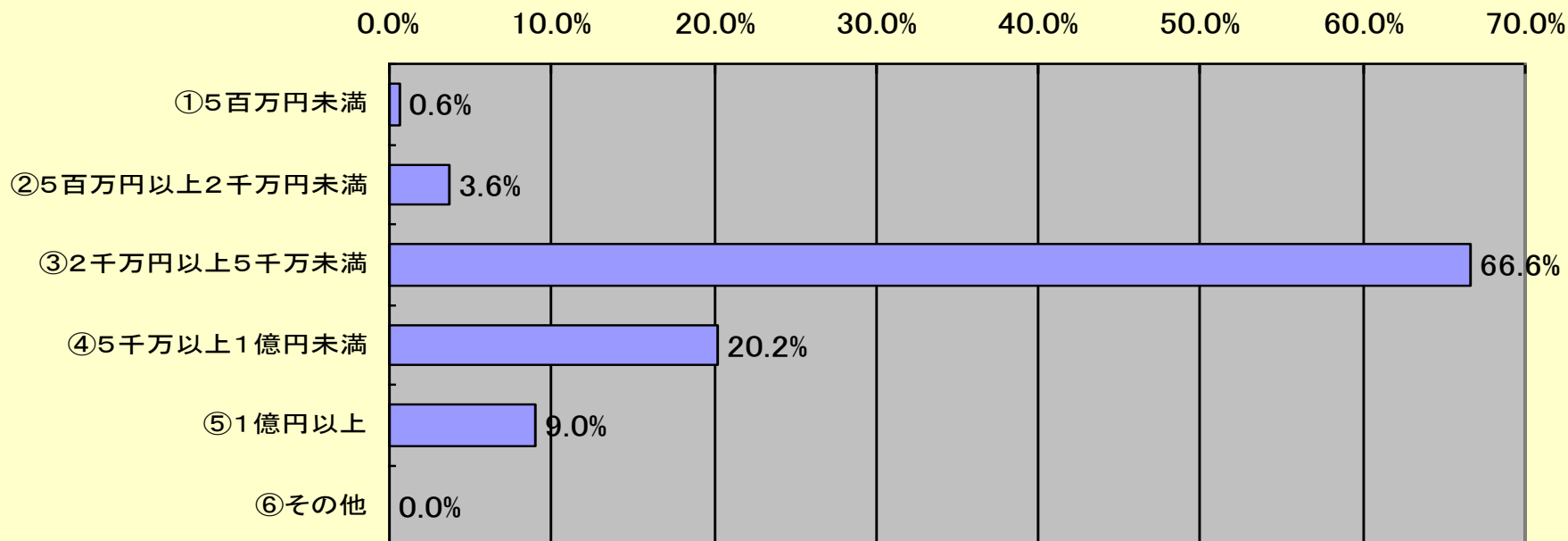
アンケート調査結果

平成21年10月6日

調査対象（回答）

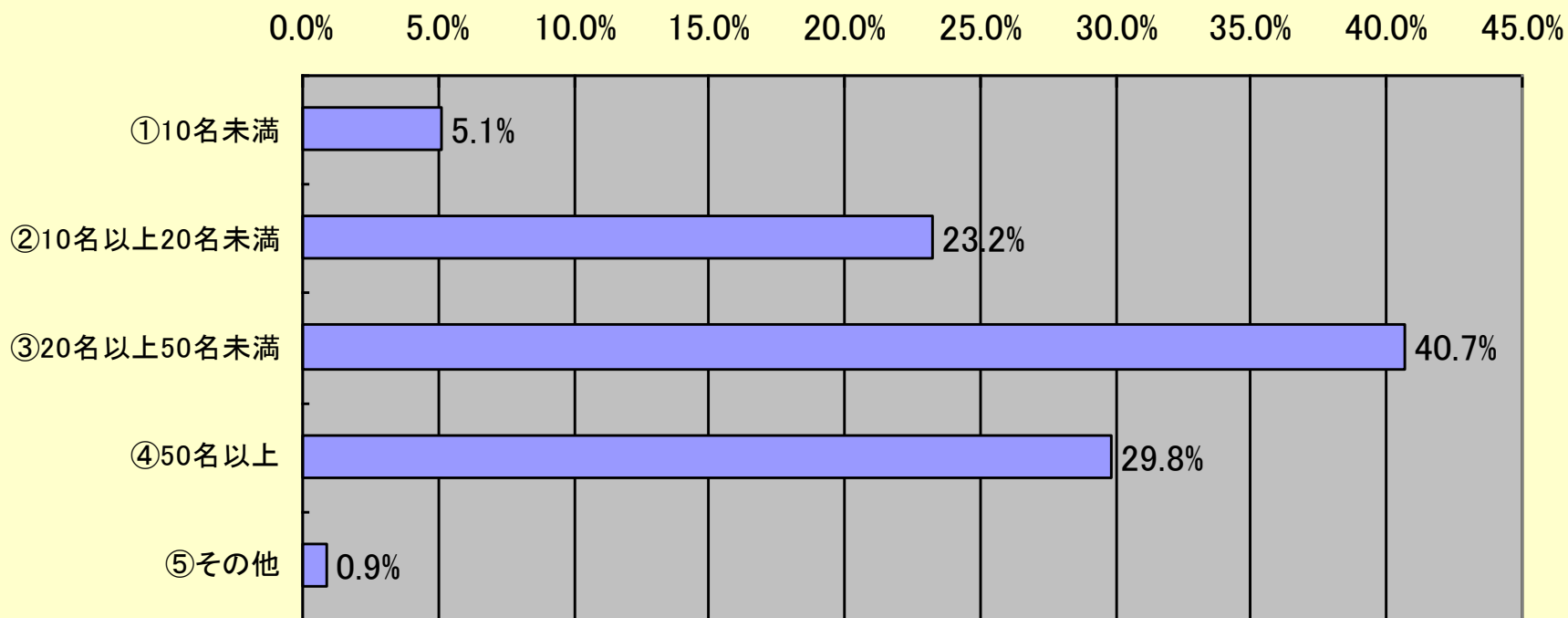
北海道から九州・沖縄までの332社

規模（資本金）



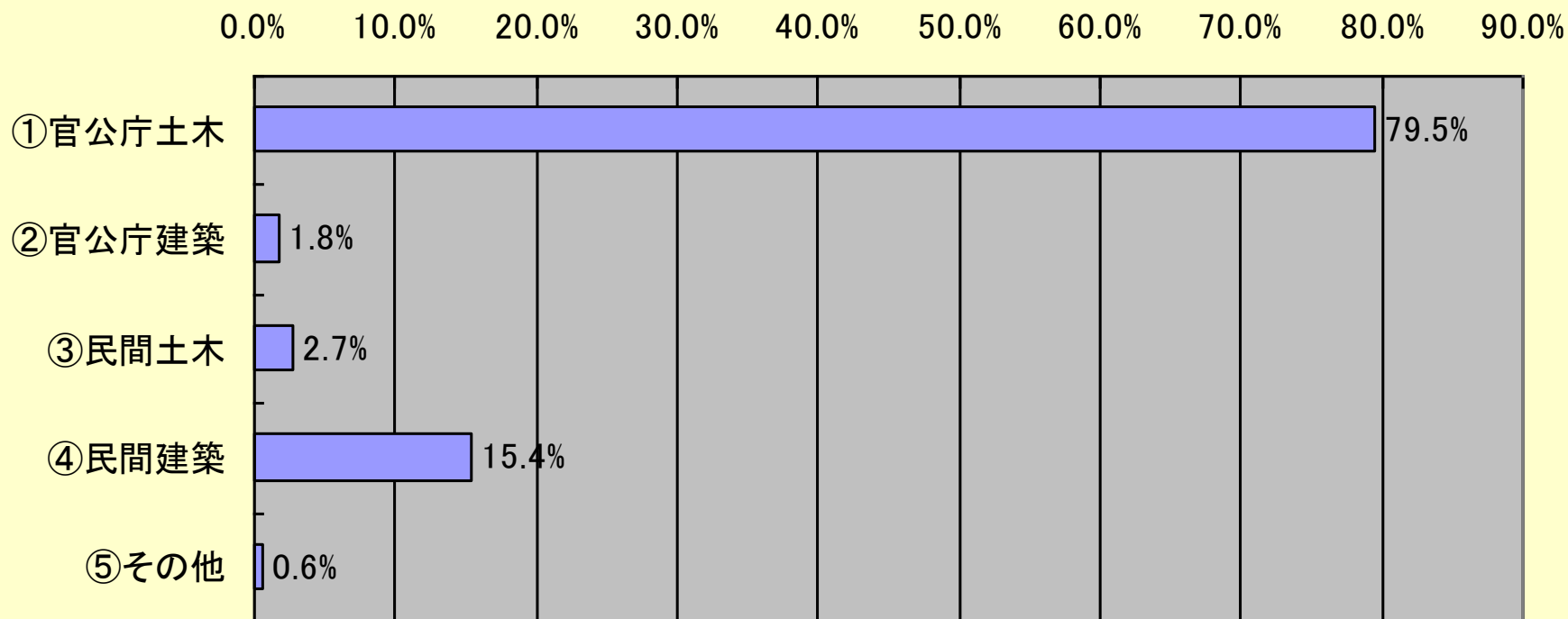
資本金2千万円以上5千万円未満の地元中小企業が約7割

従業員数



20人以上50人未満が約4割、50人以上は3割

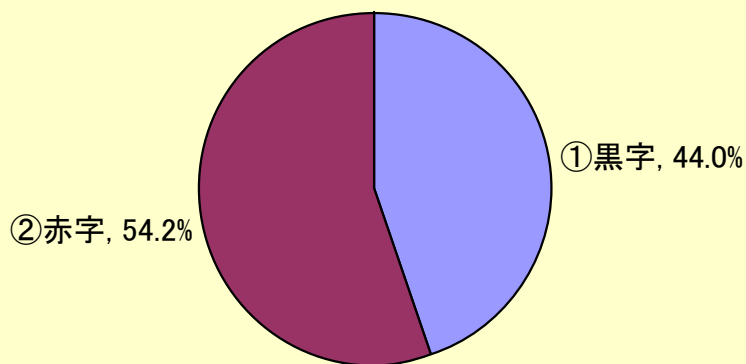
売上高の中心



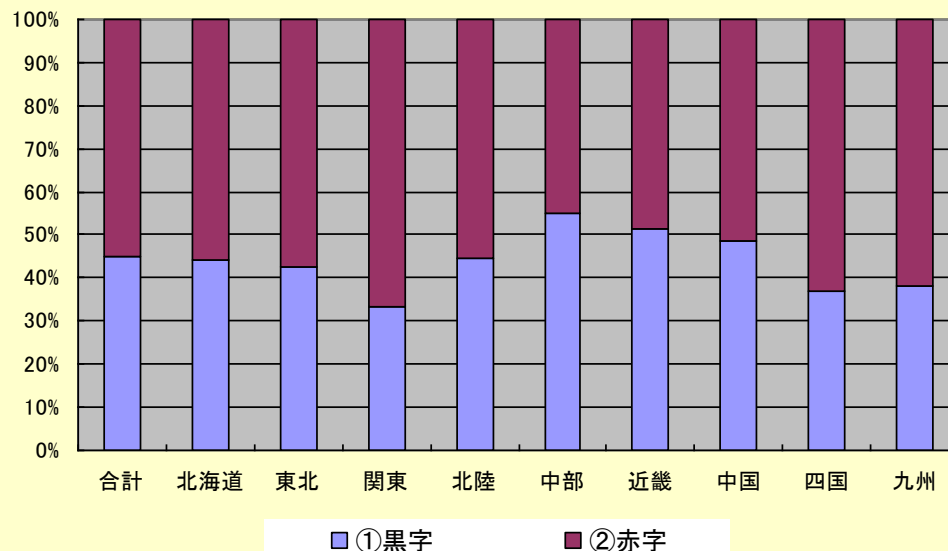
官公庁土木が約8割を占め、公共事業依存度が高い

現在の経営状況

全体



地域別



全体の過半数が赤字、関東・四国・九州は6割以上が赤字

直近の売上高(ピーク比)

	合計	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
①同程度										
回答数	14	1	0	1	1	4	2	1	0	4
比率	4.2%	2.9%	0.0%	6.7%	2.1%	10.0%	5.7%	2.9%	0.0%	11.8%
②約 割減少		4割減	4割減	3割減	4割減	4割減	4割減	5割減	5割減	5割減
回答数	312	34	62	12	46	36	32	32	28	30
比率	94.0%	97.1%	98.4%	80.0%	97.9%	90.0%	91.4%	91.4%	100.0%	88.2%
③約 割増加		なし	なし	なし	なし	2割増	2割増	3割増	なし	なし
回答数	4	0	0	0	0	1	1	2	0	0
比率	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.9%	5.7%	0.0%	0.0%

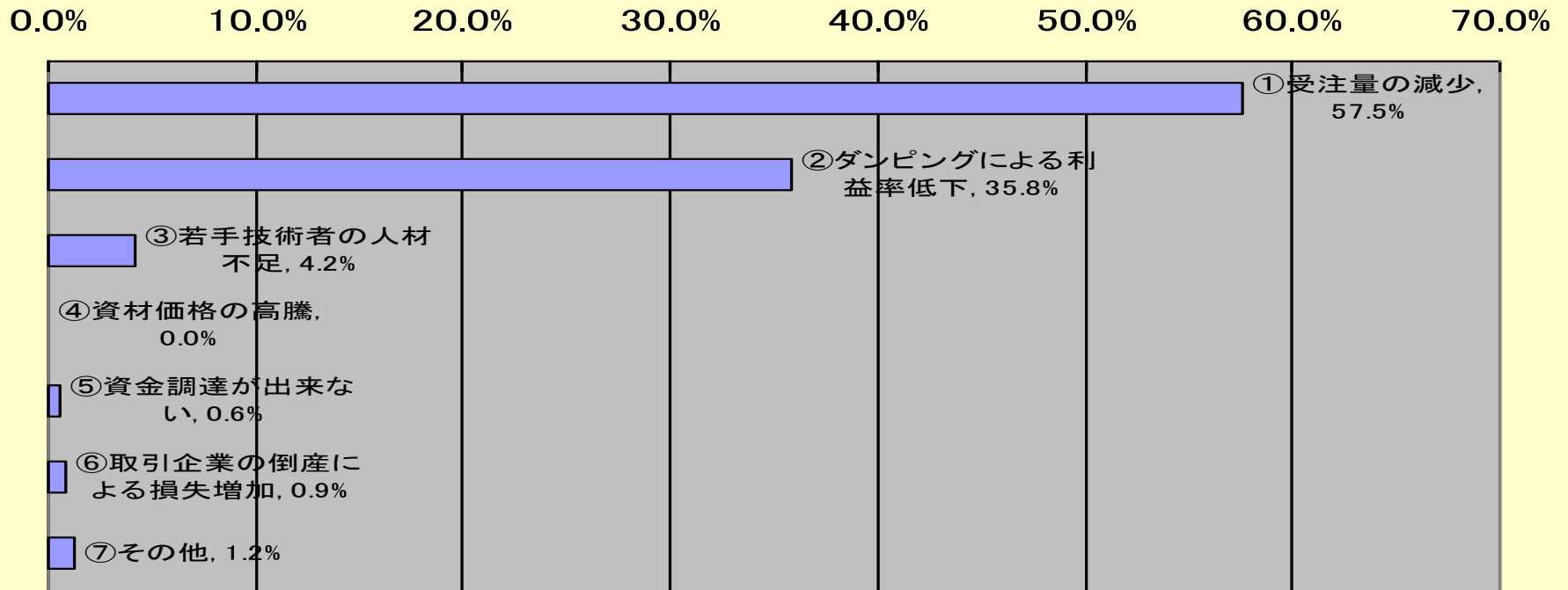
9割以上の企業が売上高減少、割合は30～50%程度

直近の社員雇用(ピーク比)

	合計	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州
①同程度										
回答数	63	10	6	2	5	9	10	8	4	9
比率	19.0%	28.6%	9.5%	13.3%	10.6%	22.5%	28.6%	22.9%	14.3%	26.5%
②約 割減少		2割減	3割減	2割減	3割減	3割減	3割減	3割減	4割減	4割減
回答数	262	24	55	11	42	30	24	27	24	25
比率	78.9%	68.6%	87.3%	73.3%	89.4%	75.0%	68.6%	77.1%	85.7%	73.5%
③約 割増加		1割増	8割増				2割増			
回答数	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0
比率	0.9%	2.9%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%

約8割の企業が雇用削減、割合は20～40%程度

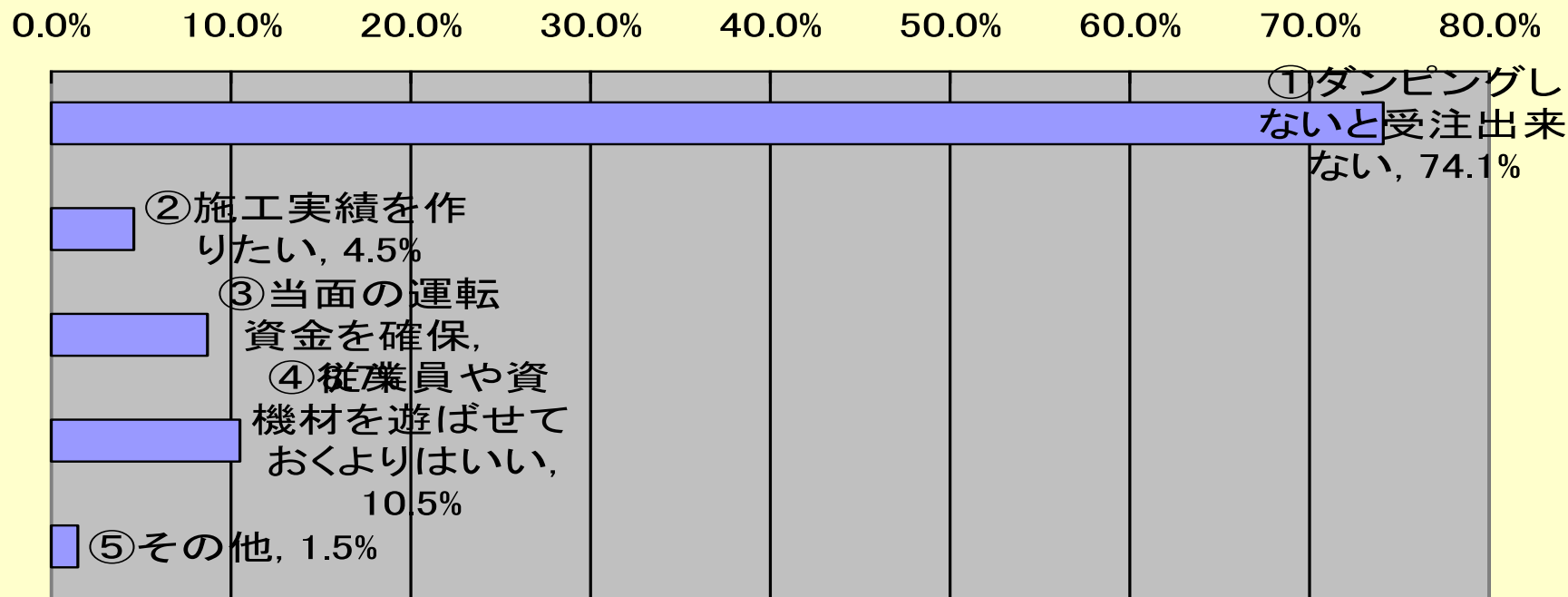
経営上の問題点



受注量の減少が約6割、次いでダンピングによる利益低下

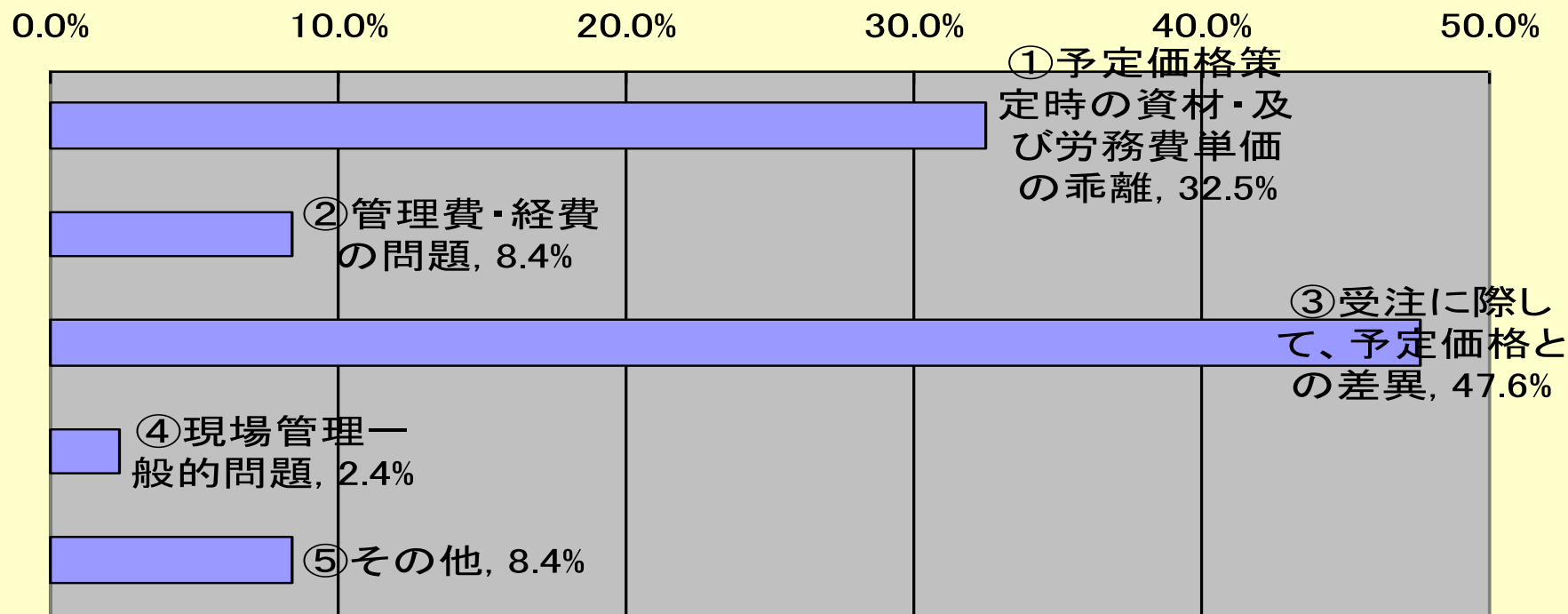
上記の2つが負のスパイラルを招いている！

ダンピングの理由



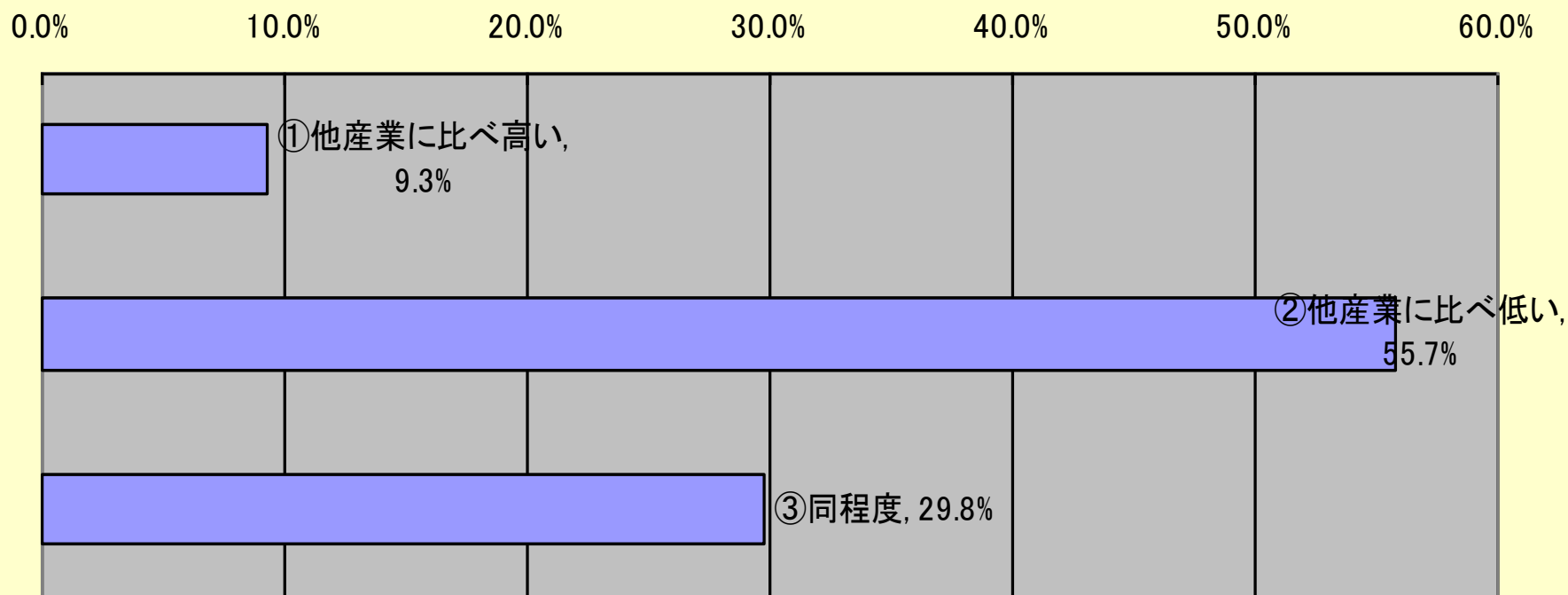
発注量が少なく、「ダンピングしないと受注できない」が圧倒的

利益率低下の原因



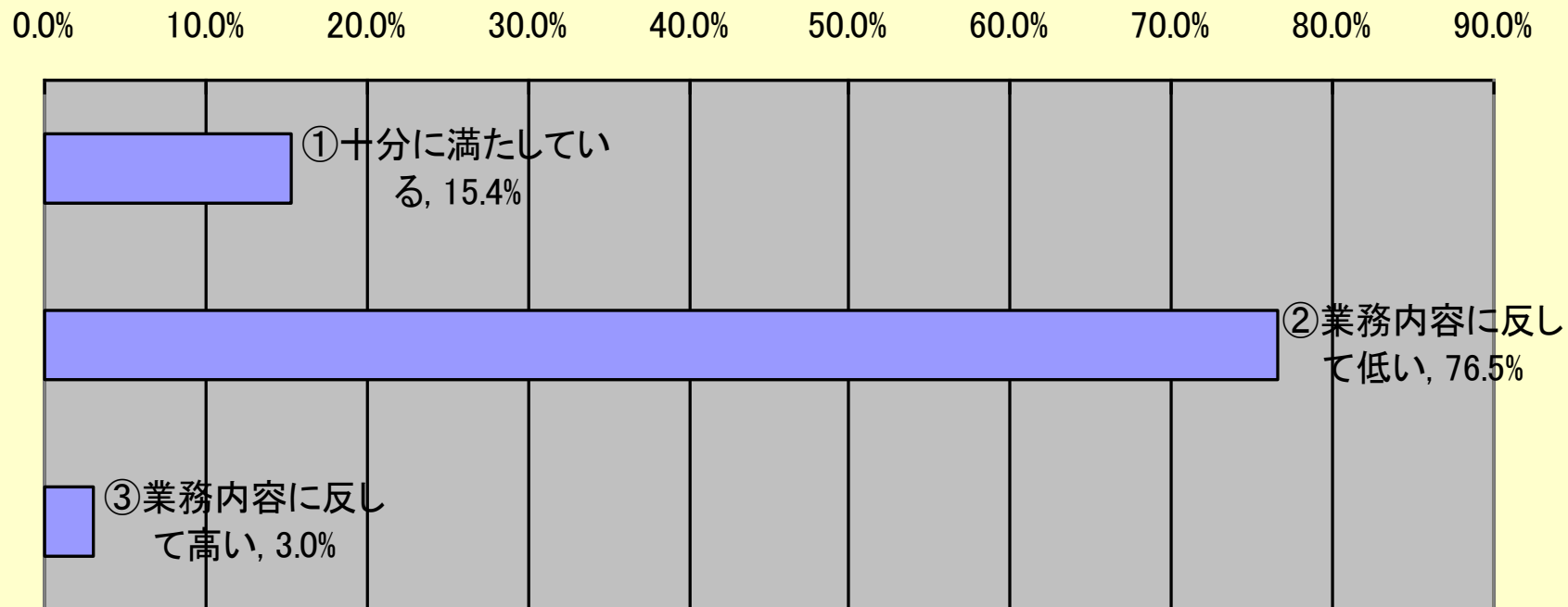
予定価格と資材・労務単価の乖離、受注に際しての乖離が原因

他産業に比べ建設業の給料は？



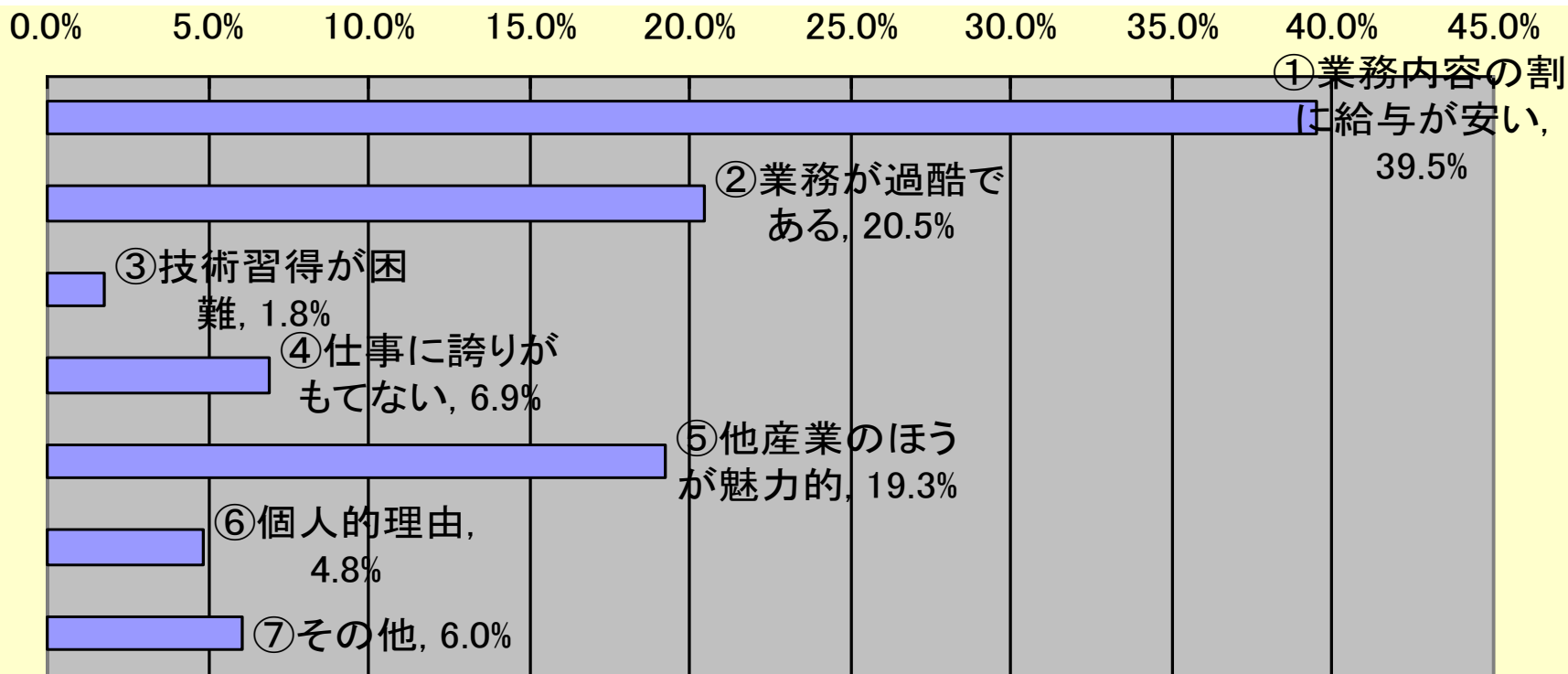
「高い」は1割未満、過半数は「低い」と感じている

業務内容に即した給料か？



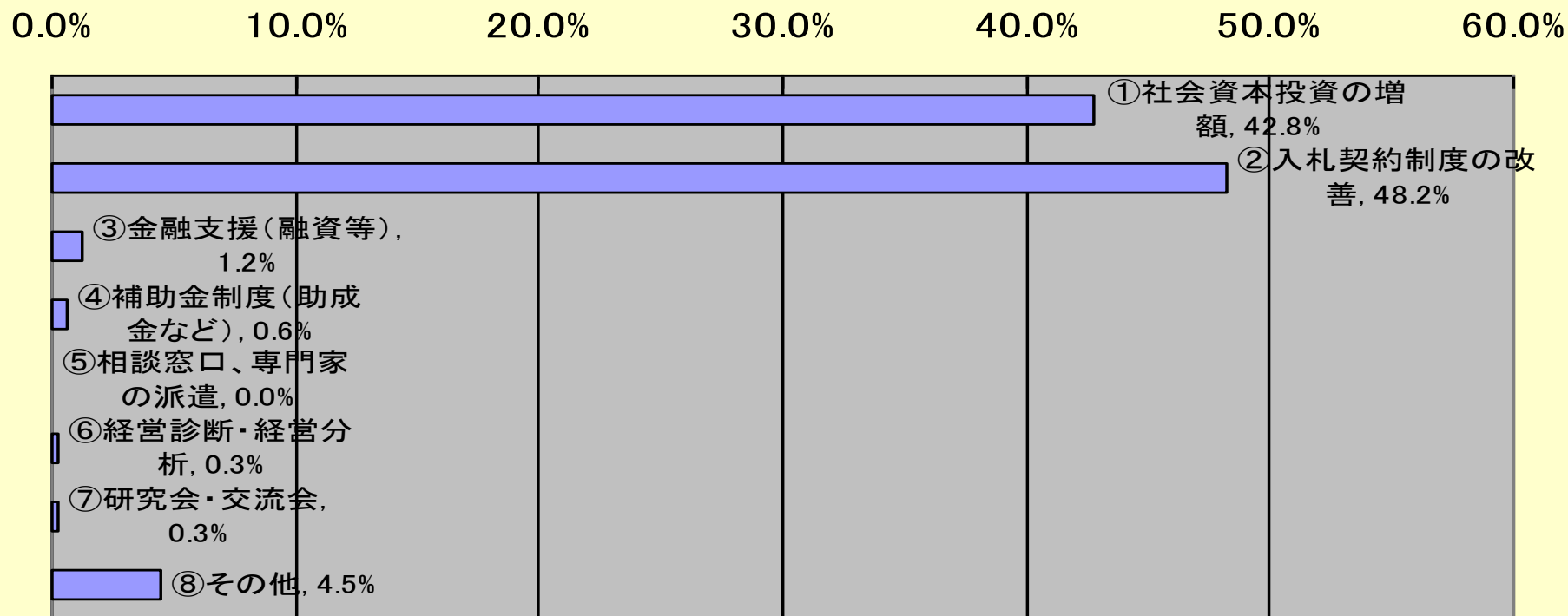
7割以上が「業務内容に反して給料が低い」と回答

若手技術者の退職理由



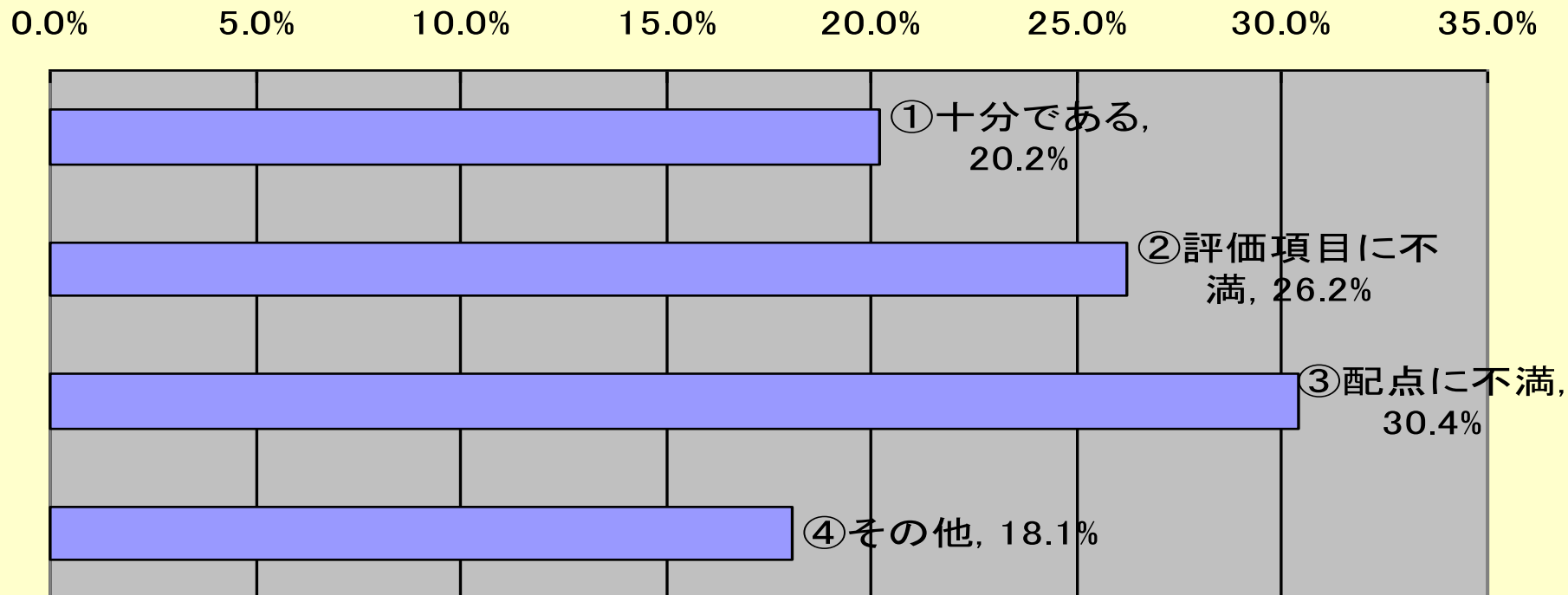
業務が過酷なのに給料が安い、他産業に魅力

地域建設業が生き残るには(行政の対応)



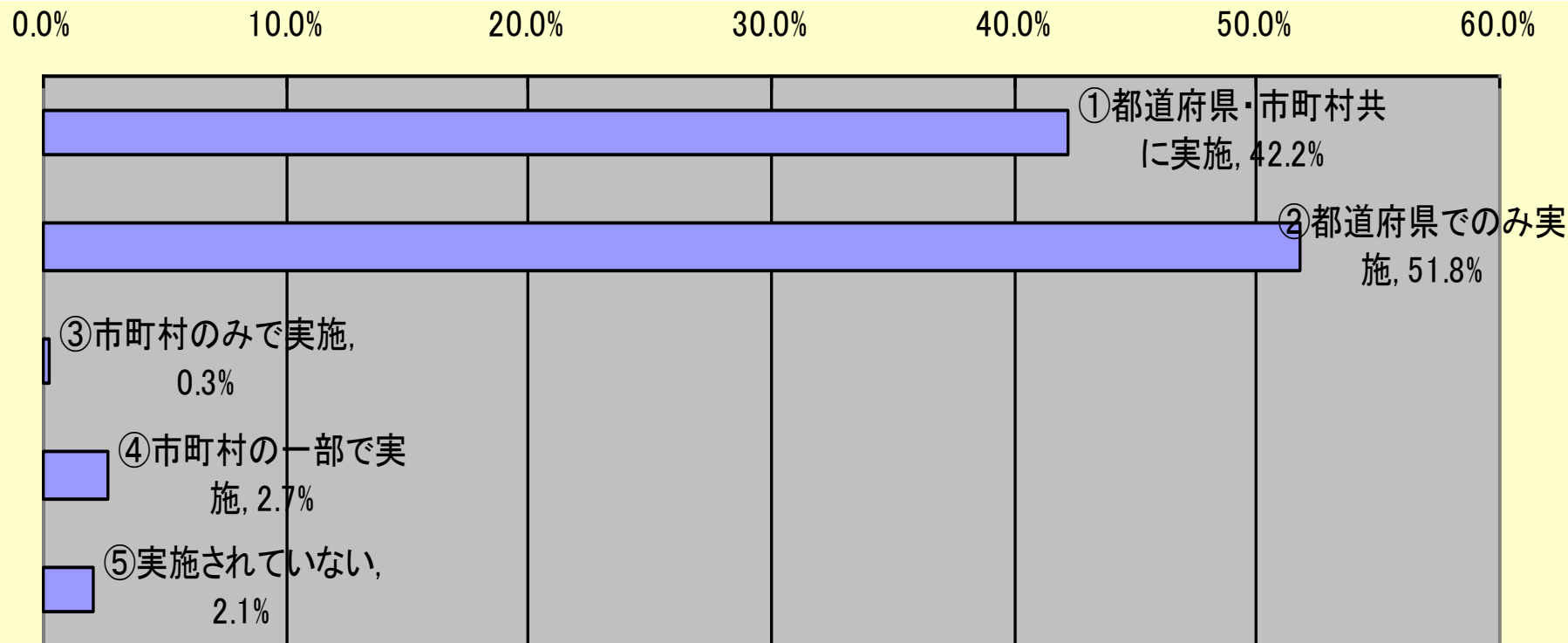
公共投資の増額と入札契約制度の改善で全体の9割以上

国の総合評価方式について



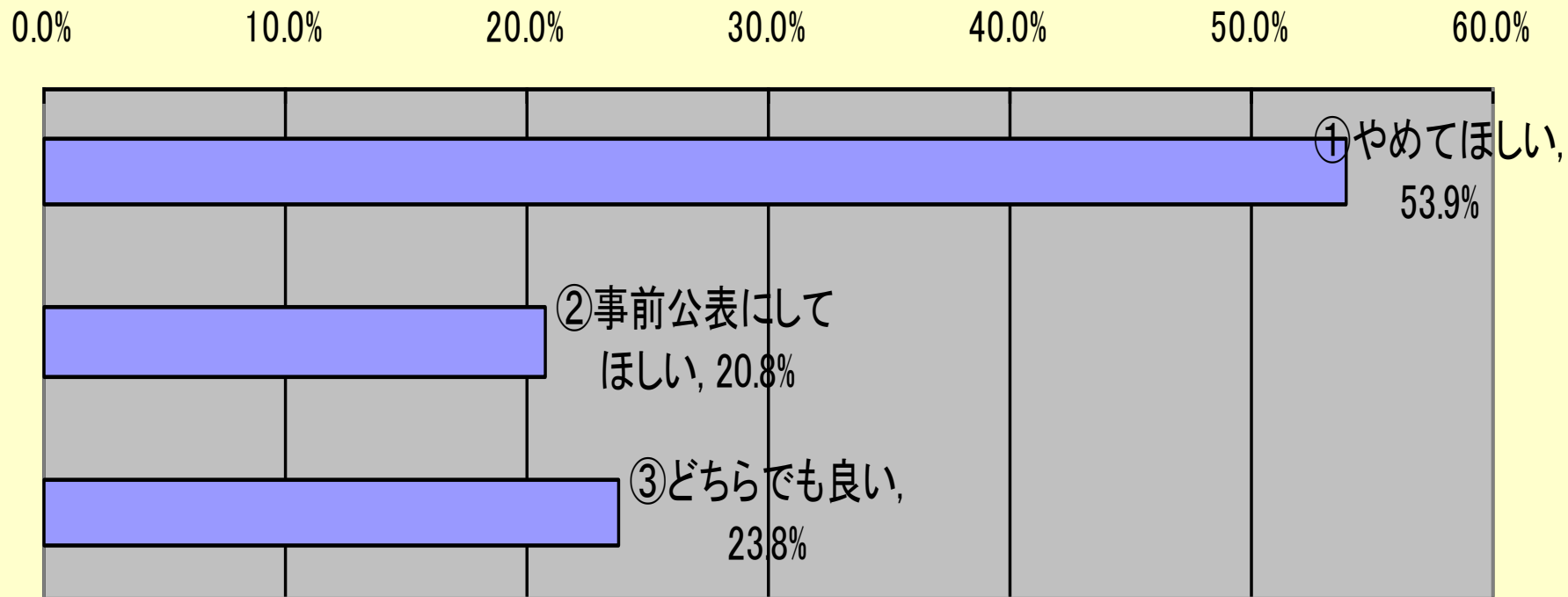
評価項目、配点に不満。さらなる改善が必要！

自治体の総合評価方式導入



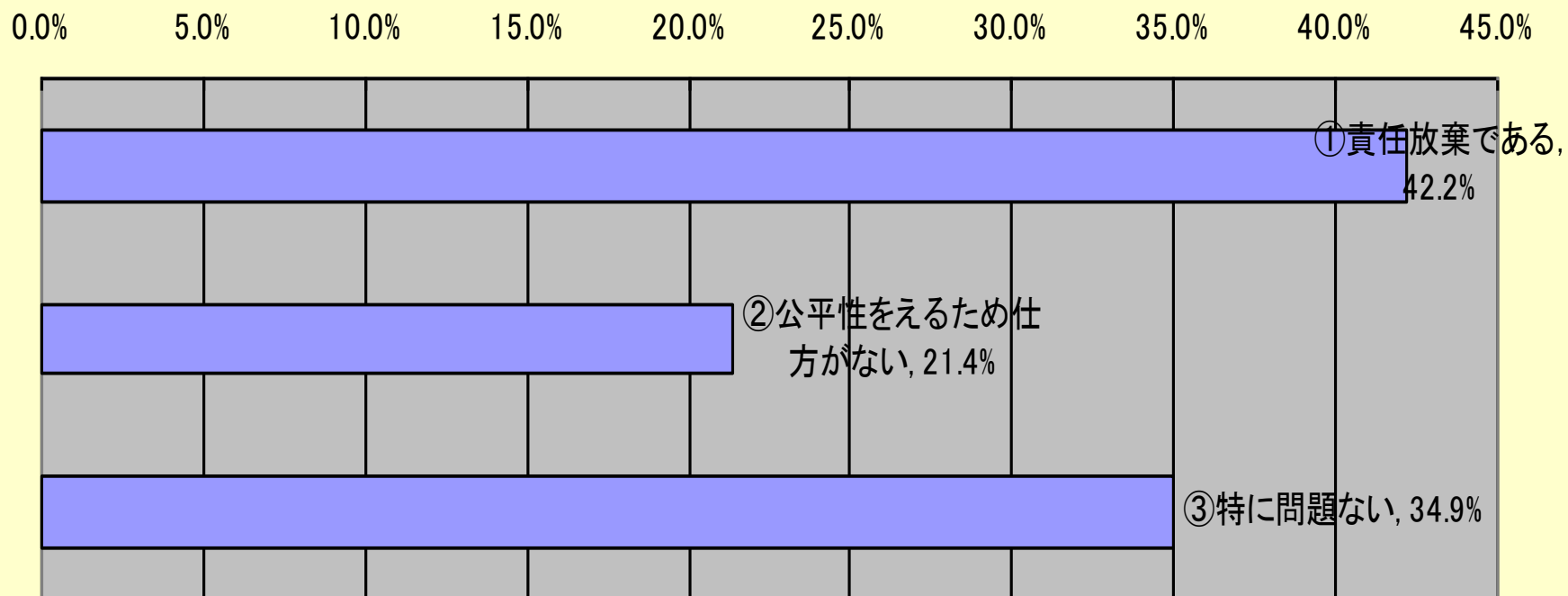
都道府県のみが過半数。北陸・中国は市町村も高い導入率

事前公表について



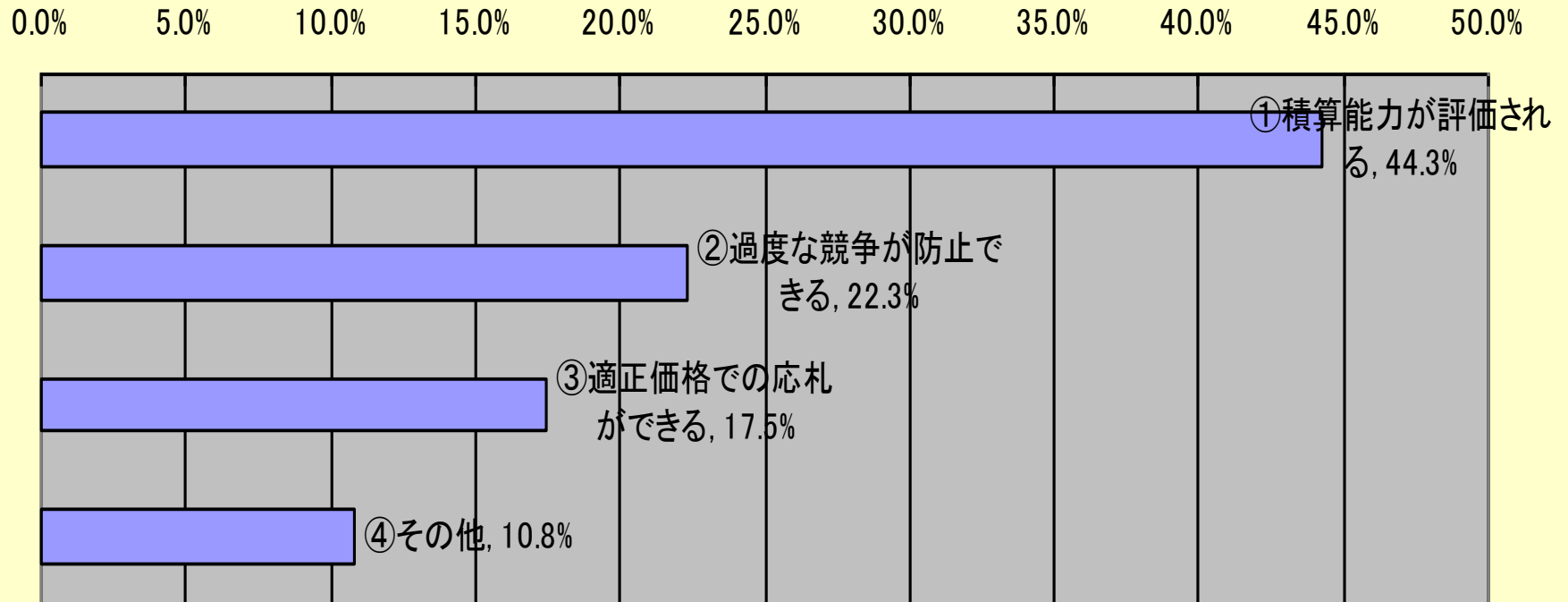
過半数が「廃止」を要望。賛成派は約2割

事前公表は発注者の責任放棄か？



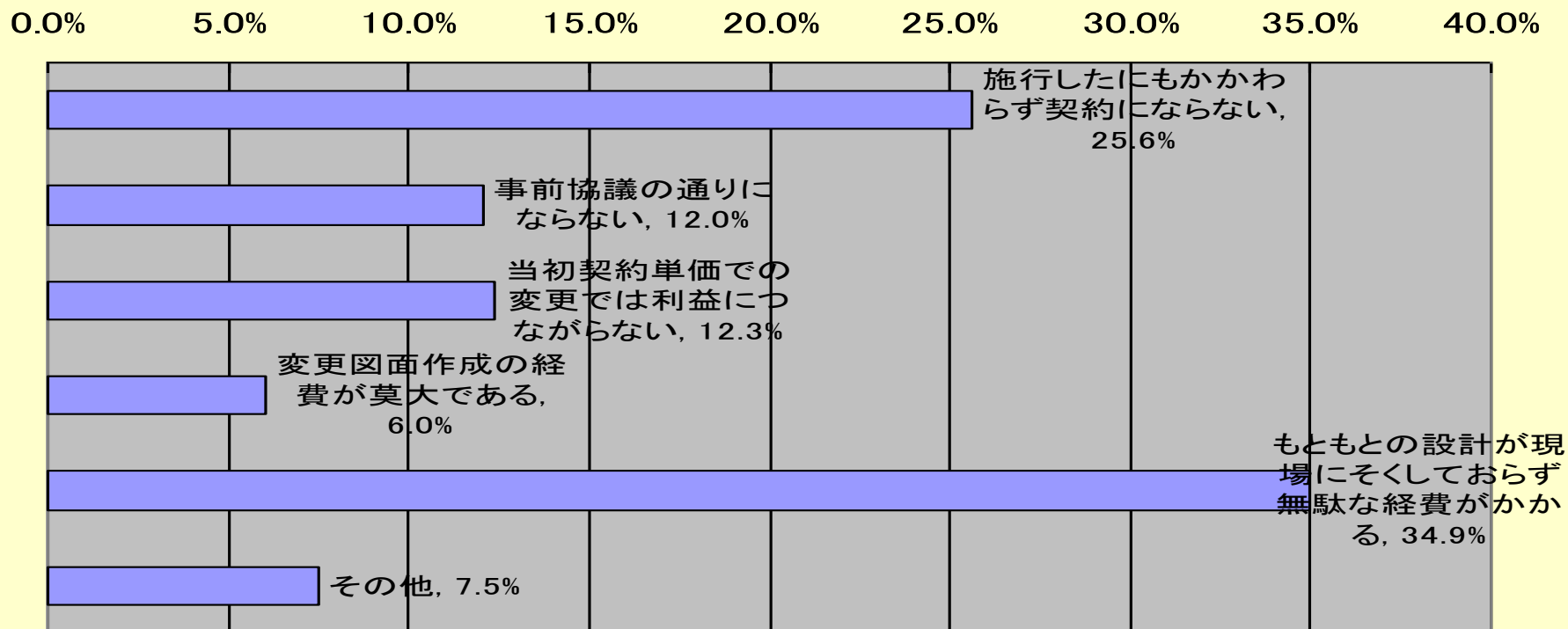
「責任放棄」が約4割も賛否両論

事前公表廃止のメリット



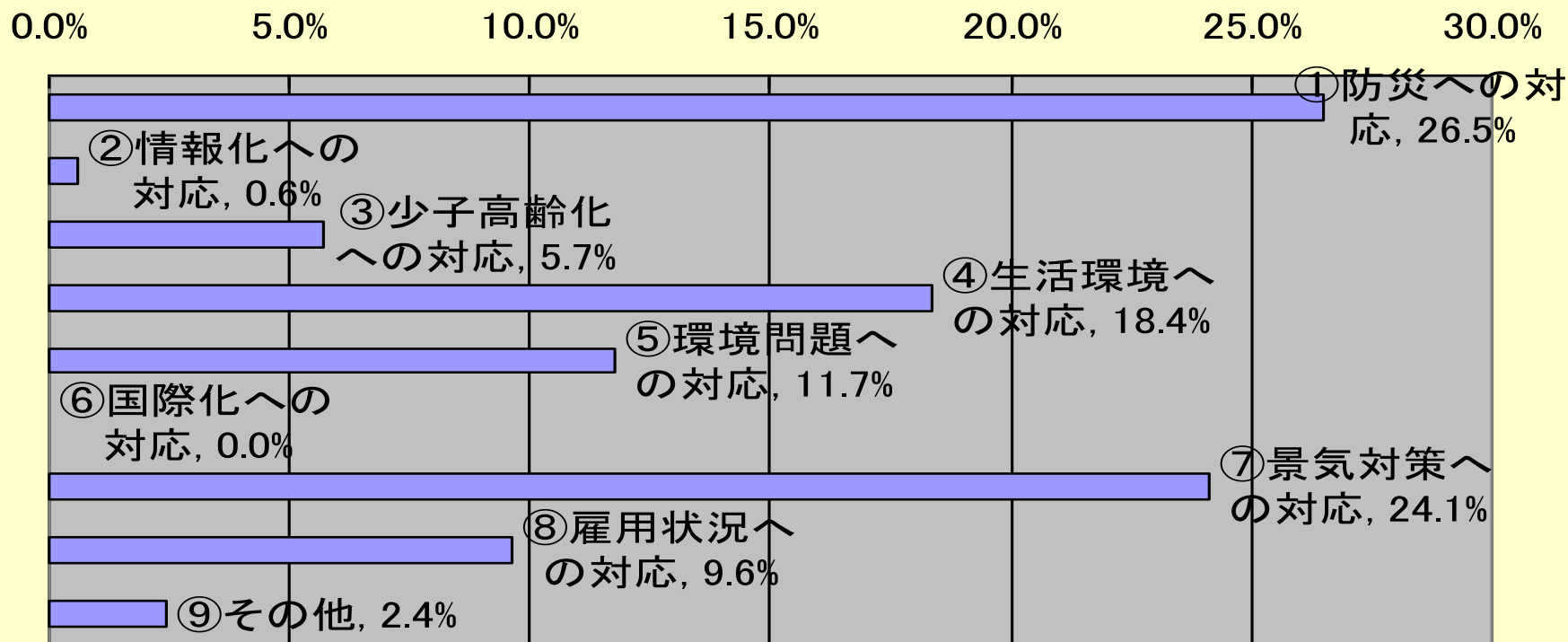
積算能力の評価、ダンピング防止に効果

設計変更の問題点



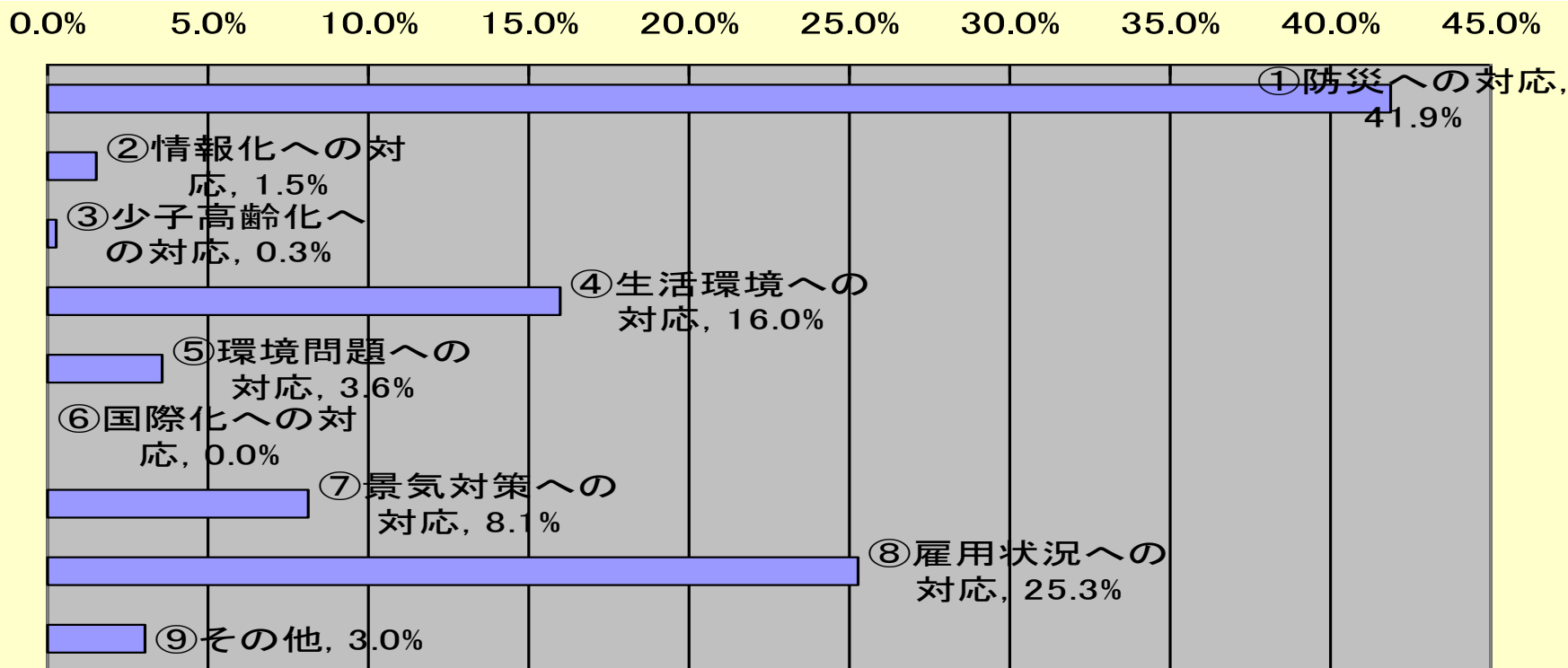
設計と現場の相違、施工しても契約にならない

社会資本整備が対応すべき事項



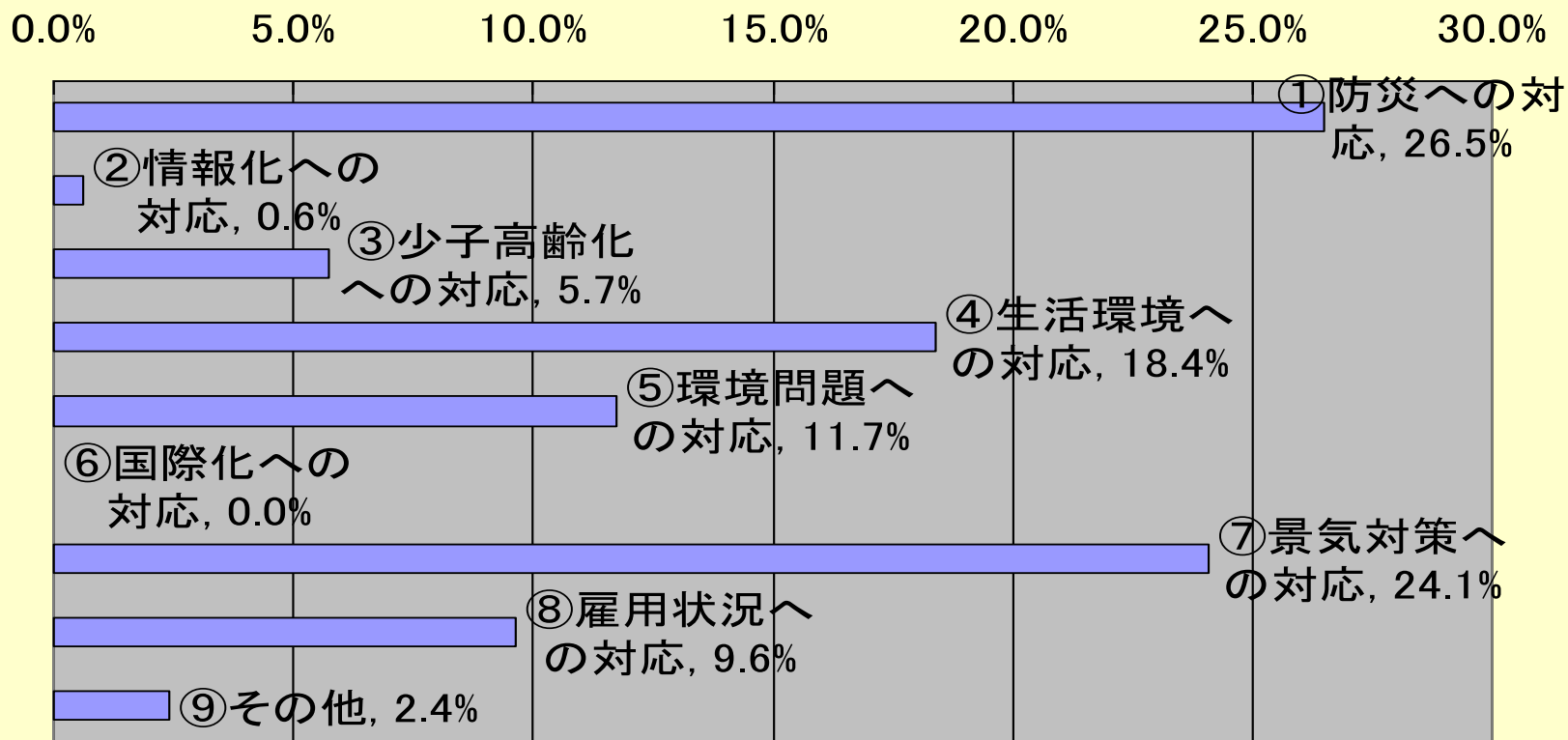
防災、景気対策への対応が重要

地域建設業の役割は



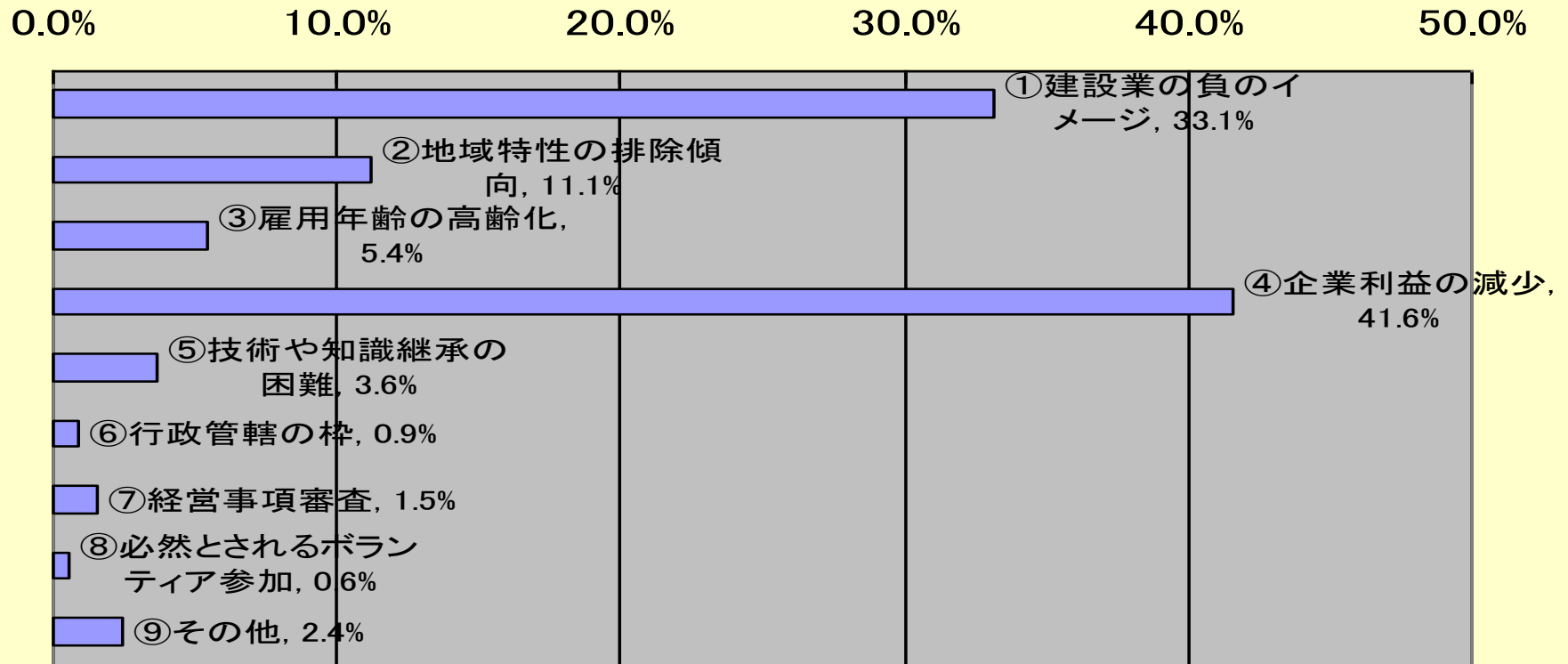
防災へ対応が約4割、雇用・生活環境にも役割大

地域建設業の社会貢献は



防災、景気対策への対応との回答が上位を占める

建設業の障害は



企業利益の減少、負のイメージが大きな障害に